

○ 中小企業向けカーボンニュートラル導入支援ツールを提供開始 あいおいニッセイ同和（22/8/29 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和は、中小企業の脱炭素取組を支援するために、中小企業へのカーボンニュートラル導入支援ツールを9月から提供する。
- ・ 企業・団体において CO2 排出量の削減や排出量の測定・開示の必要性が高まっているが、多くの中小企業では取り組みが十分に進んでいない。
- ・ そこで、カーボンニュートラルの基礎知識から具体的に何をすべきかまで理解できる「カーボンニュートラルガイドブック」及び中小企業における取組状況や個別課題を可視化、把握することが可能な「ソリューションチェックシート」を提供する。チェックシートに回答することで、最適なサービスメニューを選択・導入することが可能。
- ・ ガイドブック・ソリューションチェックシートの中小企業への提案は、代理店・扱者により行う。

○ 空き家の流通・利活用促進に向けた協業を開始 あいおいニッセイ同和（22/8/30 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和と空き家活用株式会社（アキカツ）は、空き家の課題解決に向けた協業を8月から開始する。
- ・ 近年、空き家は年々増加傾向にあり、2018 年時点で約 848 万戸を超える空き家があるとされている。そこで、アキカツが自治体・空き家所有者・入居者向けに展開する各種支援策に、あいおいニッセイ同和が提供する保険商品・サービスを組み合わせた「空き家パッケージ」を提供することで、空き家の流通、利活用を促進する。
- ・ 例えば空き家物件のブロック塀が倒れて歩行者に障害を与えた場合などの事故を補償する損害賠償責任保険を提供し、空き家の利活用に関する課題解決を進めていく。
- ・ 台風や洪水による災害、不法侵入による犯罪、害虫の侵入による異臭・腐敗などを未然に防止するソリューションを開発・提供することで、空き家所有者の不安を解消し、安全・安心で住みやすい街づくりに貢献する。
- ・ 「空き家パッケージ」を全国の自治体へ展開し、空き家情報の収集や関連事業者との連携の効率化を実現することで、空き家の課題解決に向けた円滑な仕組みづくりを支援する。
- ・ 空き家の有効活用やリユースを促進し、建築時の CO2 排出量削減に取り組むことで、地域におけるカーボンニュートラルの達成に貢献する。

○ コロナ入院給付金見直し 大手生保検討（22/8/31 日経朝）

- ・ 大手生保が、新型コロナウイルスの感染者が自宅で療養する場合に支払っている入院給付金の対象を見直す検討に入った。早ければ9月下旬から新たな基準を適用し、対象を65歳以上の高齢者や妊婦など重症化の恐れが高い場合に限定する。入金給付金を受け取れる対象者は、これまでより7割前後減る見通し。
- ・ 生命保険協会と日本損害保険協会が近く新たな基準を固め加盟社への通知を始める。大半の生命保険会社が追随するとみられる。ただ、給付金を受け取れる対象者が減るため、契約者から不利益変更と受け止められる可能性もある。

- ・ 現行制度では、軽症や無症状でも医療保険の入院給付金を受け取ることができる。医療機関が逼迫する事態を防ぐため、自宅や自治体が指定するホテルで療養している人を実際の入位と同等に扱う「みなし入院」と呼ぶ措置を講じているため。

○ 新型コロナウイルス感染症による宿泊施設・自宅等療養者に係る療養証明書の取扱い等について 日本損害保険協会（22/9/1 ニュースリリース）

- ・ 日本損害保険協会は、2022 年 8 月 30 日付で金融庁より出された「新型コロナウイルス感染症に関する医療機関や保健所における更なる負担軽減策への対応について」の要請を受け、保険金等の支払いにあたり療養証明書の発行を医療機関や保健所に求めない事務構築の検討を会員各社へ依頼した。
- ・ 2020 年 4 月 10 日付で金融庁より発出された「新型コロナウイルス感染症に関する保険約款の適用等について」により、「保険契約者等保護の観点から、前例にとられることなく、柔軟な保険約款の解釈・適用や商品上の必要な措置を検討していただきたい」との要請を受け、保険約款の文言には形式的には該当しないものの、新型コロナウイルス感染症が確認された方のうち、宿泊施設や自宅等で療養している方も保険金等の支払い対象としている損保会社がある。
- ・ 保険金等を請求する際の必要書類として、現状では療養証明書が利用できるが、医療機関や保健所に療養証明書による証明を求めずに対応するための事務構築の検討を会員各社に依頼した。
- ・ 加えて、今後政府において、新型コロナウイルス感染症に係る発生届の範囲については、全国一律に重症化リスクの高い方々に限定する方向で検討が行われていることも踏まえ、会員各社においては、医療機関や保健所の負担軽減に十分配慮しつつ、いわゆる「みなし入院」による入院保険金等の支払対象も含めた取扱い等について検討が行われるよう依頼している。

（注：生命保険協会でも、同様のニュースリリースがなされています。）

○ ペット防災領域における東京海上日動とアニコムの戦略的提携（22/9/1 ニュースリリース）

- ・ 近年自然災害が頻発しており、ペットを支援する取り組みを求める声が増えてきている。過去の大規模災害発生時には、ペットの受け入れを認めている避難所が限定的であることから、ペットオーナーがペットを連れての避難ができず、自然災害の被害に遭う事例も発生している。
- ・ 東京海上日動とアニコムは、ペットオーナー向けの先進的な防災サービスの開発に向けて提携した。データやデジタル技術を活用したペット防災領域におけるサービスの共同開発・提供に向けて、以下の分野で協業を進めていく。
- ・ 個人向けには、東京海上日動はペットオーナー向けアプリケーション開発を行い、アニコムの持つペット領域における知見やネットワークと連携しながら以下のサービス開発を進める。
 - ①ペットオーナー向け避難支援サービス：ペットレスキューカーなどの移動手段や宿泊施設の手配、災害発生時にペットの避難に関する商品・サービスの申し込みなどをワンストップで行うことができる避難サービスを搭載。
 - ②ペットオーナー向け防災教育サービス：災害発生時にペットオーナーに求められるペット防災教育カリキュラムを搭載。
 - ③ペット同行可能な避難所の検索・案内サービス：ペット同行可能な避難所や、避難所として活用できるアニコムの施設に関する情報を集約、検索・案内できる機能を搭載。アニコムはペット同行可能な避難所として活用できる施設の拡充を進める。
- ・ ペット事業者向けには、東京海上日動が開発を進めている災害シミュレーションにもとづく避難ルートに関する情報

提供や、ペット事業者向け災害アラートの発信サービスの開発を進める。

- ・ 今後も東京海上日動とアニコムは、防災領域の取り組みを進める自治体や企業との連携を深め、災害発生時のペットオーナーとペットの被害軽減につながる仕組みを構築していく。

○ 「フレドラ」の契約件数が 20 万件を突破 三井住友海上（22/9/5 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上が 2022 年 1 月以降始期契約から販売を開始した「フレドラ」（「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」の略称）の契約件数が 2022 年 8 月に 20 万件を突破した。2019 年に販売を開始した「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」とあわせた契約件数は 40 万件を超えている。
- ・ 本商品は「360 度撮影」や「ドライブレコーダー本体の社外利用（撮影・通話）」等の業界初の機能を兼ね備えた通信型ドラレコの活用により、事故の未然防止や事故の影響を減らし回復を支援するサービスを提供する自動車保険。
- ・ 8 月からオプションとして専用リアカメラを追加（専用リアカメラはドラレコメーカー等にて顧客が別途購入する）。

○ 衛星で災害把握 雨でも夜でも 東京海上日動（22/9/6 日経朝）

- ・ 昼夜や天候を問わず地上を観測できる特殊なレーダーを搭載した小型人工衛星で、災害やインフラの状況を監視する取り組みが広がる。東京海上日動は今夏の新潟県の豪雨災害で、フィンランド企業の衛星データを被災者支援に提供した。
- ・ 電波で撮影する「合成開口レーダー（SAR）」を使った人工衛星で、電波は雲を透過するため荒天や夜でも地上を見ることができる。
- ・ 東京海上日動は「予想が難しい前線の発達に伴う豪雨で特にメリットがある。将来は自治体へのデータ提供や企業への外販なども想定できる。」という。

○ ドライブレコーダーAI 解析技術を活用した高齢者安全運転支援の実証実験を実施 東京海上日動（22/9/6 ニュースリリース）

- ・ 一般財団法人トヨタ・モビリティ基金、株式会社デンソー、東京海上日動、東京大学大学院新領域創成科学研究科は、高齢者の安全運転支援を目的とした実証実験を愛知県豊田市で開始する。ドライブレコーダーから収集した映像等を AI で分析し、安全運転のアドバイスを行う AI 運転診断システムを活用して、高齢者の事故リスク低減を効果的に実現する方法を検証する。
- ・ 本実証実験では、デンソーが開発を進めている、AI による映像解析技術等を活用した AI 運転診断システムを利用する。AI がドライバーの挙動から安全運転度を診断し、東京海上日動、東京大学の知見も活用しながら運転行動の改善につなげてもらう仕組みの構築を行う。
- ・ 実証実験への想定参加者数は、豊田市在住の 60 歳以上の方、計 3000 名程度。実施時期は 22 年 10 月から 24 年 4 月。参加者は、4 か月間ドライブレコーダーをつけて運転し、運転データを記録。AI が映像を解析して、毎月参加者に運転診断結果、アドバイスを提供する。
- ・ 本ツールを活用した「人（高齢者）」への啓発活動に加え、新たな技術や視点の導入を通じて、「交通事故死者ゼロ社会」の実現に向けて取り組みを推進していく。

以上